

政策経費の扱いについて

目次

- (1) 政策経費の扱い
- (2) 政策経費の種類
- (3) モデルプラントと政策経費の関係
- (4) 政策経費の実績

(1) 政策経費の扱い

- 第1回委員会において、発電コストとして従来の試算の対象費用(資本費＋運転維持費＋燃料費)にカウントしてこなかった費目を発電コストとしてみなすべきかどうか、検討すると整理。
- その一つとして、「政策経費」が示されているところ。

第1回コスト等検証委員会(2011年10月7日) 資料5【抜粋】

(2) 対象費目の追加・精査(従来試算での対象費用: 資本費＋運転維持費＋燃料費)
従来の試算では、発電コストとしてカウントしていなかった費目を発電コストとしてみなすべきかどうかを検討したり、さらに精査が考えられる費目の内容を検討

- － 政策経費
- － 原子力バックエンド費用
- － 原子力の将来的なリスク
- － CO₂対策費用
- － 系統安定費用 など

試算の諸元及び前提条件等について

発電に関連する費用については、当該費用の性格や負担する主体などが異なっており、今回の試算にあたっては、それらの違いを認識した上で、どこまでを含めるかについても含めて、検討していく必要があるのではないかと。

今回のモデルプラント方式に基づく試算にあたって必要となる諸元及び前提条件等は、以下の通り、整理できるのではないかと。

発電に関連する費用など

モデルプラントの 発電単価試算の ための条件

1. モデルプラント
の条件
(1)出力
(2)設備利用率
(3)稼働年数
(4)熱効率
(5)所内率 など
2. 試算のための
共通条件
(1)割引率
(2)為替レート など

電源別の発電単価

現時点のモデル プラントの発電単価

3. 発電施設を建設・
運営するための
費用
(1)資本費
(2)運転管理費
(3)燃料費
(4)バックエンド
費用
(5)諸税 など
4. 2020、2030年の
モデルプラントの
価格変動要因
(1)技術革新効果・
量産効果
(2)燃料費上昇率
(3)CO2対策経費・
上昇率 など
5. モデルプラントに
直接は関係ないが
電源別に配賦でき
る可能性のある費用
(1)政策経費
(2)広告費 など

6. 発電に関連するコストで
はあるが、個別の電源固
有のコストとして整理する
のが難しい費用
(1)系統連系線費用
(2)系統安定化費用(※)
など
(※)ただし、対策の内容によっては
費用負担者が異なる。
7. その他発電単価との
直接の関係が明確
ではない事項
(1)平均計画期間
(2)経済効果 など

参照

省エネ製品や
省エネ投資の
効果
:1kWhを節電
するのにかかる
費用

＜想定される主な費用の
負担者＞
緑色:発電事業者
青色:納税者
黄色:発電単価との直接の
関係が明確ではな
い事項

(2) 政策経費の種類

分類	主な内容
立地	発電施設の建設(立地)の前提となる、地域の合意形成の円滑化等を図るための経費
防災	発電施設の防災体制の強化等を図るための経費
広報 (※周辺地域関係)	発電施設周辺地域を対象とする、発電施設への理解を深めるための経費
広報 (※全国関係)	全国を対象とする、電力全般に対する理解を深めるための経費
導入支援	発電施設の施設費の一部を補助するための経費
資源開発	発電用を含む燃料全般について、海外における資源獲得能力の強化等を図るための経費
備蓄	発電用を含む燃料全般について、海外からの供給の減少・途絶に備えた備蓄を行うための経費
人材育成	将来の電力事業を支える人材の育成等を図るための経費
評価・調査	技術や、環境影響・安全性の評価のための知見の収集のための経費
発電技術開発	効率的な発電技術の開発、実証のための経費
将来発電技術開発	次世代型の革新的な発電技術の開発のための経費
CCS	火力発電所等から発生するCO ₂ の回収・貯留に関する実証試験等を支援するための経費

(3) モデルプラントと政策経費の関係①

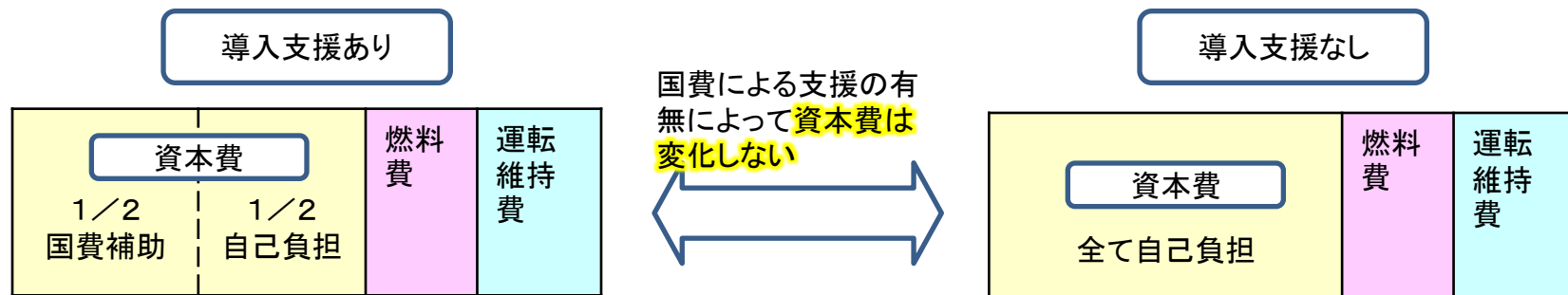
○ 電源別の発電単価の試算方法については、第1回の委員会において、

- ① 各電源のモデルプラントを設定し、
- ② モデルプラントが稼働している間に必要となる総費用(資本費+燃料費+運転維持費)に基づいて算出する

「モデルプラント方式」を基本とすると整理いただいたところ。

○ このことからすれば、「政策経費」については、**ダブルカウントを避ける**観点から、当該モデルプラントの**総費用(資本費+燃料費+運転維持費)**に含まれないものを把握すべきと考えられる。したがって、**「導入支援」に当たる政策経費は発電コストに上乗せする対象からは除くべき**と考えられる。

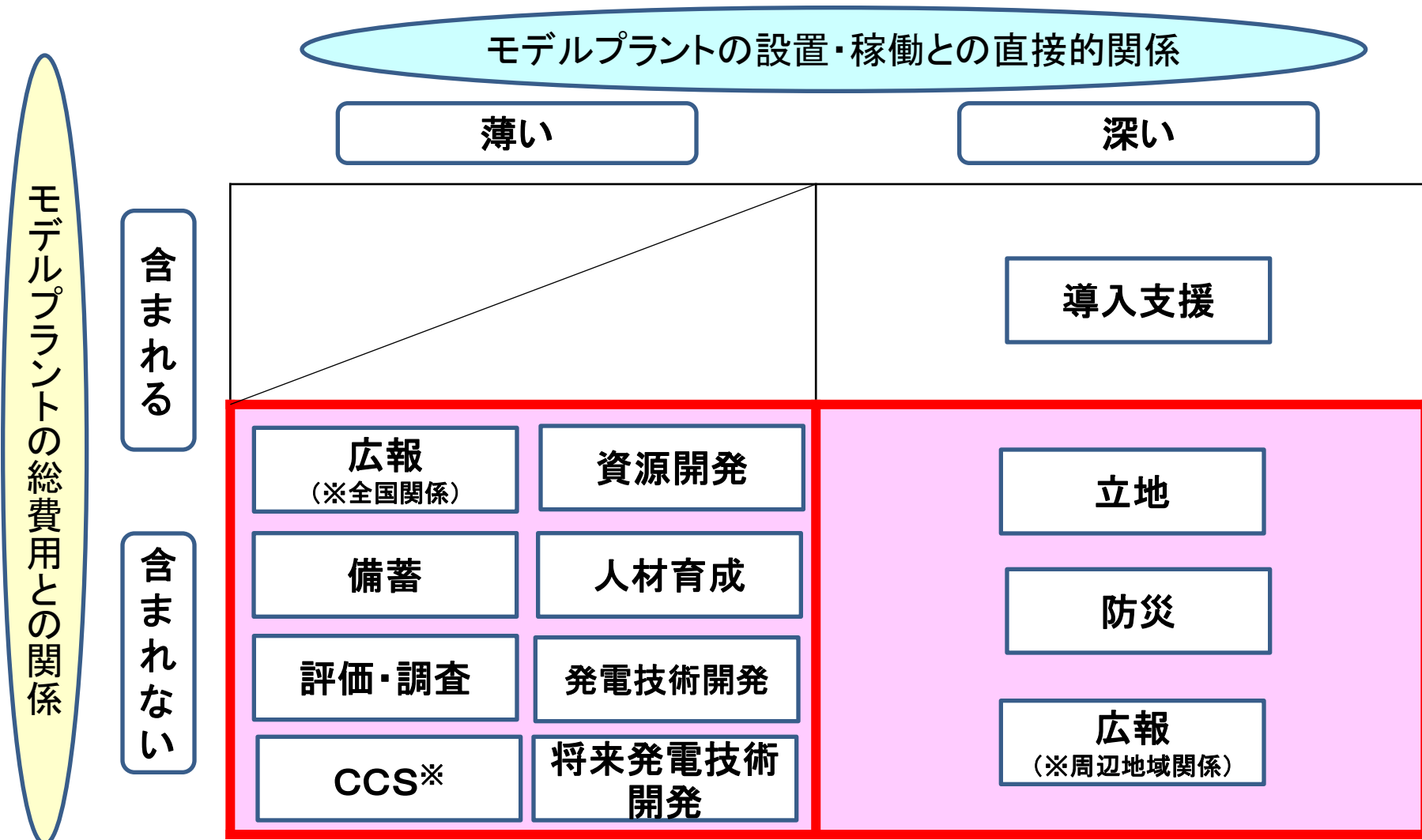
(例) 発電施設の設備費用(資本費)の1/2を補助する【導入支援】の場合、資本費について、発電事業者の負担金額は減るものの、資本費の総額が変化するわけではない(=モデルプラントの総費用に含まれる)。



○ また、「備蓄」は、燃料全般についてのエネルギーセキュリティ確保の目的から行われる性格を有し、専ら発電のためのものではないことから、**「備蓄」に当たる政策経費は発電コストに上乗せする対象から除くべき**と考えられる。

(3) モデルプラントと政策経費の関係②

政策経費について、モデルプラントの総費用に含まれているか否か、モデルプラントの設置・稼働と直接的関係が浅いか・深いか、の観点から、種別ごとに整理すると以下のとおり。



※CCSに係る政策経費については、長期的なCO2価格の見通しを発電コストに上乗せすることとの整理が必要。

(4) 政策経費の実績(H23年度予算)

(億円)

分類	原子力	石炭 火力	LNG 火力	石油 火力	一般 水力	小水力	地熱	太陽光	風力 (陸上)	風力 (洋上)	バイオマス	コージェネ レーション	燃料 電池	合計
立地	1,278.0	51.7	60.6	15.5	95.9	0	1.2	0	0	0	0	0	0	1,502.9
防災	91.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91.3
広報 (周辺地域)	10.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10.9
小計	1,380.1	51.7	60.6	15.5	95.9	0	1.2	0	0	0	0	0	0	1,605.0
広報 (全国)	31.9	0.6	0.7	0.2	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	33.5
導入支援	0	0	0	0	8.4	88.8	29.7	630.3	376.5	0.4	344.2	436.6	87.0	1,999.1
資源開発	9.5	43.9	374.8	104.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	535.2
備蓄	1.0	0	0	14,241.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,242.0
人材育成	10.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10.0
評価・調査	283.1	1.2	0.7	0.2	0.9	0.2	1.4	2.1	1.6	37.0	1.0	0.6	0	333.0
発電技術 開発	36.1	31.6	17.2	0	0	2.0	7.1	77.1	21.9	6.0	11.8	16.0	0	226.8
将来発電 技術開発	1,826.8	0	0	0	0	0	0	50.8	0	0	13.7	0	22.3	1,913.6
CCS	0.0	44.3	29.8	7.6	0	0	0	0	0	0	0.1	0	0	81.9
合計	3,578.5	173.2	483.7	14,368.7	105.4	91.1	39.4	760.4	400.0	43.4	370.8	453.1	109.3	20,974.3

※拠出対象となる電源が複数ある予算については、原則として、H22年度の発電電力量実績に応じて各電源に按分。
(ただし、電源立地地域対策交付金、経産省予算の交付金事務等交付金、電源地域産業関連施設等整備費補助金については過去3年分の交付実績割合等に基づいて按分。)

※予算額について、各省から収集した情報を取りまとめたものであり、今後変更がありうる。